

# リニア中央新幹線問題を質問——本村伸子議員



本村伸子衆院議員は、6月8日の衆院総務委員会で、リニア中央新幹線について質問しました。

総額9兆円でおさまるとこれまで答弁しておきながら、なぜ品川—名古屋間の工費が増加することになったのか、トンネル工事によって沿線住民の生活環境や自然環境が悪化、命の水さえ奪うリニア計画について問題点を質し、「コロナ禍も踏まえて需要予測も含めた事業全体の再評価が必要」と指摘、あらためてリニア計画中止を求めました。

## 総事業費は1兆5千億円の増加

JR東海が、品川—名古屋間の工事費を約一・五兆円増額すると発表しました。

本村氏は国交省に「これまで9兆円で収まるのか、膨れ上がるのではないか」とこれまで質問してきたが、9兆円で収まるとずっと説明してきた。しかし、今回一・五兆円もの増額になるという。その中身について質問しました。

国交省大西英男副大臣は「①東京外環道の工事現場付近での地表面の陥没を受け、現時点で想定しうる対策や、②大井川での水源対策として、現時点で想定しうる調査に関し、追加の費用を推計して計上していると聞いている」と答弁。総額9兆円ではおさまらないという認識をしめました。

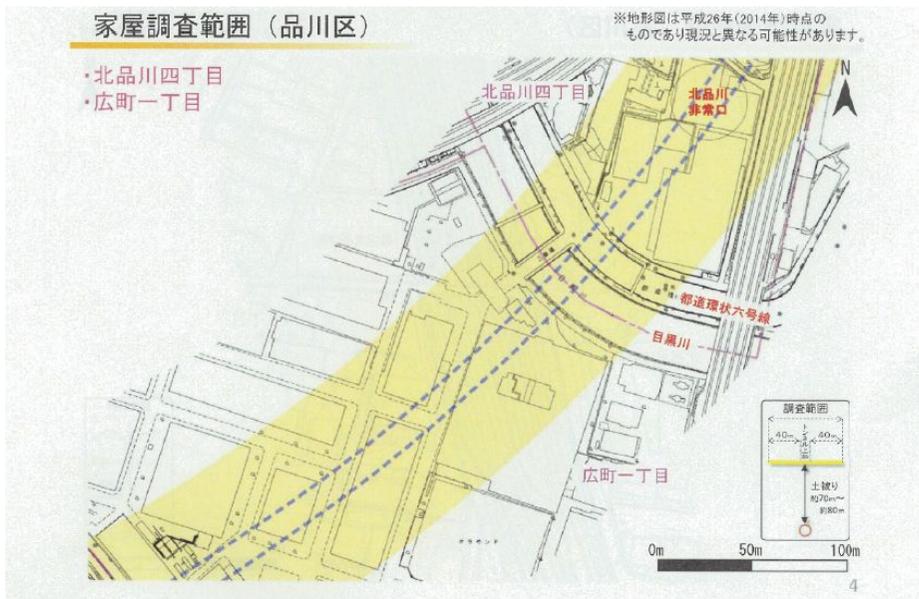
## 陥没事故を受け、事前の家屋調査が必要

本村氏は、中央アルプストンネル山工区作業用トンネルの陥没事故、東京外環状道路での大深度地下工事で陥没事故がおきている問題で、愛知県の春日井市では、大深度の地下には亜炭廃坑が縦横に走っている。リニアの大深度工事で陥没するのではと、大変不安の声があがっている。ボーリング調査を増やし、事前の家屋調査など対策を講じるのかを質問しました。

江口秀二政府参考人は「JR東海において具体的に取得する対策について検討中」と、答弁するだけで、明言を避けました。

この日(6月8日)開催された、JR東海による、品川・大田・世田谷区民対象の住民説明会では、追加のボーリング調査を求める声に対し、JR東海側は「地質は把握できており必要ない」と返答しました。

その一方で、トンネルを中心とする約100mの幅で家屋調査をおこない、掘削後に少なくとも半年間は地表面の変化を監視し、家屋などに影響が出れば補償することがあらかじめかき込まれました。愛知県側を含むすべての区間で家屋調査をさせる運動が求められています。



品川駅周辺工事において、大深度トンネルの両側40mの範囲で家屋調査をおこない、家屋などに影響が出れば補償すると説明されている図表。